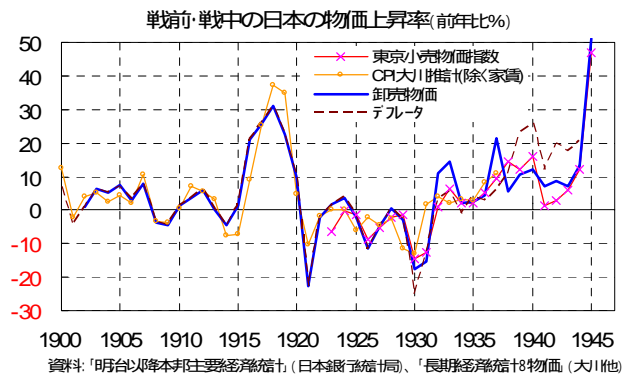
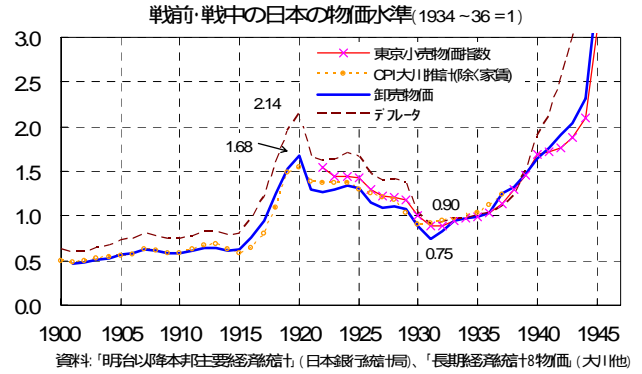


1. 参考文献

- ・ 「金融政策論議の争点 日銀批判とその反論」、小宮隆太郎ほか編、日本経済新聞社、2002年
- ・ 「デフレとインフレ」、内田真人、日経文庫、2003年

2. デフレとは?

- ・ インフレの反対：一般物価の持続的な下落
「不況」と同義に使われることもあるので注意
- ・ デフレ発生の原因は？
需給ギャップ(超過供給)、内外価格差、規制緩和、貨幣不足など様々な要因が指摘されている
ケインズ経済学のモデルでは、総供給曲線と総需要曲線の交点で物価が決まる
- ・ デフレ・スパイラルのリスク：デフレの悪循環
デフレ 生活防衛 需要の減少 物価
- ・ 昭和初期に日本でも深刻なデフレが発生：1920年をピークに10年余で物価は約半分に下落
現在の物価のピーク比下落率：CPI(除く生鮮) 3%、CGPI(国内) 17%、GDPデフレーター 12%
… 指標によって区々の数字

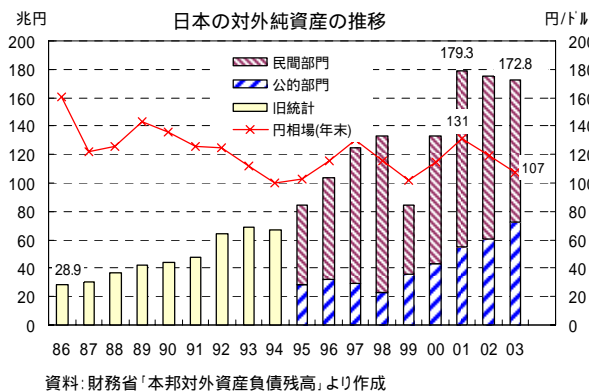


3. デフレのメリットとデメリット

- ・ 預金保有者にとっては資産の実質価値：メリット
資産保有高の不公平が拡大する可能性
- ・ 債務保有者にとっては債務の実質価値：デメリット
最大の債務者である国は財政赤字の返済負担
- ・ 名目売上 企業の借入金の実質負担が拡大(すなわち実質金利)
多額の借金を抱える企業にとって、デフレ時には返済負担が重くなる(深刻さはデフレの程度に依存する：戦前のデフレ時の負担はかなり大きい 現在のデフレは?)
- ・ 設備投資を行った企業は、更新投資の際の再取得額が会計上の償却額より少なくて済む
企業にとっては利益や納税額を圧縮する効果 インフレ時(償却が過小となる)とは逆の現象
- ・ 株価や地価のファンダメンタルズ価格は、デフレの率だけ小さくなる筋合い
土地担保に依存した貸出を伸ばしにくい環境 ファンダメンタルズ価格が每期下落する

4. 日本のデフレ克服策に関する議論

- ・ デフレ克服のための提案がみられる：金融緩和政策、インフラゲート、金融資産課税、財政出動等
- ・ 国内需要の不足がデフレの主因であれば、その解消策が必要：トランスミッション・メカニズムを明らかにする要
持続性のある内需拡大策が望ましい(短期間で息切れするようでは意味がない)
世代間の金融資産移転円滑化も検討の要
相続税・贈与税のあり方にも検討の余地
- ・ 政府と民間の役割分担も重要な課題
規制の緩和、国内では十分供給されていないサービスの育成・促進、信用リスクの評価などが課題
- ・ 内外価格差は解消できるか？ 対外収支(貿易・サービス収支など)黒字持続による円高圧力
円安も一案ながら、近隣窮乏化政策との難点
アジア通貨危機の一因が円安だったという説も
- ・ 昭和初期のデフレは円相場 や財政出動などで脱出
当時と現在の日本経済の規模の差をどうみるか



以上